

令和3年度 事務事業評価シート（1）
[令和2年度事務事業]

一般会計			事務事業分類		A 一般事務事業
事務事業名	外国人障害者特別給付金			事業番号	011-153
担当部署名	健康福祉	局	障害福祉	部	障害支援課

I. 基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本計画 2025	施策との関連	有・無	戦略	2.人生100年時代の健康・福祉 ～Well-being～	施策	(5) 障害者が生きがいを持って心豊かに暮らせる社会の実現	
			有	取組の方向性	①相談支援体制の充実・強化			
		寄与するKPI	有・無	指標名	—			
	堺市SDGs 未来都市計画		無	現状値	—	目標値	—	
		施策との関連	有・無	ゴール	ゴール(10)人や国の不平等をなくそう	ターゲット	10.2	
			有	取組	障害者児及びその家族に対する支援			
	寄与するKPI	有・無	指標名	—				
		無	現状値	—	目標値	—		
2	関連計画			第4次堺市障害者長期計画、第5期堺市障害福祉計画				
3	事業開始年度			平成 5 年度		点検年度	令和 7 年度	
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)			堺市外国人重度障害者特別給付金支給要綱				

事業の概要

5	事業の実施主体 (実施主体となる団体等)	本庁、各区
6	事業の対象 (対象とする人や物、対象数)	国民年金制度の改正が行われた昭和57年1月1日前に、日本国内に居住地登録をし、かつ、同日前に20歳に達していた外国人又は外国人であった者で、障害基礎年金等を受けることができない身体障害者手帳1・2級または療育手帳Aを所持する重度障害者
7	事業の目的 (事業実施によりめざす状態)	障害基礎年金等を受けることができない重度の障害を有する外国人の福祉の増進を図る。
8	事業内容 (目的を達成するための手段)	受給者に対して月額2万円（年間24万円）を支給する。 ・受給者数1人（令和3年3月末現在）
	※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など	
※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載		
9	主な支出先（委託・補助金・負担金等）	受給者
10	公民連携・協働事業	

II. 事業目的の達成状況

事業の成果や活動実績の測定

11	定性的な成果目標					
	障害基礎年金等を受けることができない重度の障害を有する外国人の経済的な安定を図る					
	当該目標を設定した理由	障害基礎年金等を受けることができない重度の障害を有する外国人の経済的な安定を図ることで、福祉の増進に繋がるため。				
	目標に対する実績	給付金の支給により、障害基礎年金等を受けることができない重度の障害を有する外国人の経済的な安定に寄与したと考えられる。				
12	活動指標(成果を上げるための手段)	単位		実績		目標
				令和元年度	令和2年度	令和3年度
	受給者数		目標値	-	-	-
		人	実績値	1	1	
			達成率	-	-	
	当該指標を選定した理由	受給者に対して給付金を支給することにより、障害基礎年金等を受けることができない重度の障害を有する外国人の経済的な安定を図ることができると考えられるため。				
目標値の設定根拠・算出方法		本事業は、要件を満たす対象者に対し手当を支給する事業であり、数値化した目標を設定するのは困難なため、目標値は設定しない。				

令和3年度 事務事業評価シート（2）

事務事業名	外国人障害者特別給付金	事業番号	011-153
-------	-------------	------	---------

Ⅲ. 投入量

事業コスト

(単位：千円)

	項 目	平成30年度	令和元年度	令和2年度		令和3年度
		決算	決算	予算	決算	予算
	事業費 (a)	480	240	260	240	260
13 財 源 内 訳	国支出金					
	府支出金					
	市債					
	その他 ()					
	受益者負担金(使用料、手数料等)					
	一般財源	480	240	260	240	260
14	人件費 (b)	820	810	820	410	410
15	年間経費(c)=(a)+(b)	1,300	1,050	1,080	650	670

事業費の内訳

(単位：千円)

	項 目	年度		事業費	うち 一般財源	項 目	年度		事業費	うち 一般財源
16 事 業 費 内 訳	外国人重度障害者特別給付金	R2	決算	240	240		R2	決算		
		R3	予算	260	260		R3	予算		
		R2	決算				R2	決算		
		R3	予算				R3	予算		
		R2	決算				R2	決算		
		R3	予算				R3	予算		
		R2	決算				R2	決算		
		R3	予算				R3	予算		
		R2	決算				R2	決算		
		R3	予算				R3	予算		

Ⅳ. 事業の効率性

単位当たり経費

17	区 分		単位	令和元年度	令和2年度
	①	受給者数	人	1	1
	②	上記①にかかる年間経費	千円	1,050	650
	③	単位当たり経費（②÷①×1,000円）	円/単位	1,050,000	650,000
	備考（算出についての説明等）				

Ⅴ. 評価

費用対効果に係る所見

18	事業を行うにあたり一定の事務は必要となるため、受給者が1名のみである現状では、人件費を含む単位当たり経費は大きくなってしまいが、当事業は、国民年金制度により障害基礎年金等を受けることができない重度の障害を有する外国人を救済する事業であり、また、大阪府下の全市町村が同水準で実施している事業であるため、継続の必要があるものとする。
----	--

KPI等への寄与（基本計画等のKPI・取組の方向性や事業の目的の達成にどのように寄与したか）

19	本事業は、国民年金制度の改正が行われた昭和57年1月1日前に20歳に達していた外国人で、障害年金を受けることができない重度障害者に対し、給付金を支給しており、障害者に対する支援に寄与している。
----	--